



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年11月9日

上場会社名 日本エアーテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6291 URL http://www.airtech.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平沢 真也 (TEL) 03 (3872) 9192
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大重 一義 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	5,295	6.1	81	△33.8	157	3.8	61	△26.5
22年12月期第3四半期	4,990	19.3	123	-	151	-	83	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	6.83	-
22年12月期第3四半期	9.29	9.29

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	12,357	8,636	69.8	961.46
22年12月期	12,037	8,638	71.7	961.81

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 8,630百万円 22年12月期 8,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	-	0.00	-	7.00	7.00
23年12月期	-	0.00	-		
23年12月期(予想)				10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	6.4	120	219.5	207	208.7	103	259.1	11.47

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	8,980,500株	22年12月期	8,980,500株
23年12月期3Q	4,248株	22年12月期	4,158株
23年12月期3Q	8,976,269株	22年12月期3Q	8,976,396株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P3.「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書（第3四半期累計期間）	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我国経済は、東日本大震災及び円高の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業環境は、電子工業分野ではスマートフォン関連部品メーカーを中心に国内の半導体、液晶、電子部品関連製品の生産高が増加傾向にありましたが、円高の影響で設備投資計画の変更が余儀なくされ、本格的な設備投資の回復までには至っておりません。上期においては、海外新興国向けの半導体及び液晶関連製造装置受注の増加に伴い当社製品の販売も増加傾向にありましたが、液晶テレビの世界的な需要減少により設備投資が停滞し、十分な売上及び利益の確保に至りませんでした。一方、バイオロジカル分野では製薬工業向け設備投資が大幅に増加し、バイオロジカル分野全体の売上高は増加しましたが、医療分野では昨年大幅に増加した新型インフルエンザ感染防止機器の売上高が減少しました。

この様な状況の下、電子工業分野においては製造装置、電子部品工業を主に、バイオロジカル分野では成長が期待できる製薬工業への営業強化を図ると共に、顧客のニーズに合った製品作りを推進してまいりました。また、特徴を有する新製品開発を行い展示会、製品説明会の開催及び広告宣伝活動の実施などの販売強化を進めてまいりました。

製品別の販売は、「フィルターユニット」「サーマルチャンバー」「クリーンパーティション」「感染防止機器」が減少し、「クリーンルーム」「エアーシャワー」「エアーカーテン」「SSマック」「バイオハザードキャビネット」「無菌アイソレーター」が増加しました。

収益面におきましては、製缶・アルミ部品の内製化促進による原価低減及びサービス要員の増強による外注加工費の低減を実施してまいりました。経常利益は海外からの配当金、ロイヤリティーにより増加しましたが、不良債権の発生及び販売価格の下落などの影響により、営業利益及び四半期純利益は減少しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高52億95百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益81百万円（同33.8%減）、経常利益1億57百万円（同3.8%増）、四半期純利益は61百万円（同26.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ3億19百万円増加し123億57百万円となりました。

流動資産は、95億23百万円と前事業年度末に比べ3億93百万円の増加となりました。これは売上高の増加による現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は、28億33百万円と前事業年度末に比べ73百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の減価償却費74百万円の計上及び関係会社出資金29百万円の減少によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ3億21百万円増加し37億20百万円となりました。

流動負債は、生産高の増加による支払手形及び買掛金が増加した事により、前事業年度末に比べ3億4百万円増加し28億29百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ17百万円増加し8億90百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ2百万円減少し86億36百万円となりました。これは主に四半期純利益61百万円の計上、配当金62百万円の支払をしたことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ3億53百万円増加し、51億73百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動により得られた資金は、4億42百万円（前年同期比41百万円減少）となりました。これは主に税引前四半期純利益1億52百万円、仕入債務1億99百万円の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動において得られた資金は、0.4百万円（前年同期は28百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16百万円があったものの、出資金の売却による収入20百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は、87百万円(前年同期比3百万円減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出35百万円及び配当金の支払額63百万円があったことによるものです。

(4) 業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の業績予想については、平成23年8月5日付「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしましたとおりとなります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

a. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

b. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の事業年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

c. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は240千円、税引前四半期純利益は、5,077千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,239千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,691,199	5,337,632
受取手形及び売掛金	2,830,130	2,833,600
有価証券	95,173	95,122
商品及び製品	302,502	317,317
仕掛品	318,717	305,924
原材料及び貯蔵品	198,943	167,204
その他	103,924	76,827
貸倒引当金	△16,814	△3,404
流動資産合計	9,523,776	9,130,223
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,691,534	1,691,534
その他	734,152	781,213
有形固定資産合計	2,425,686	2,472,747
無形固定資産		
投資その他の資産	53,302	60,921
その他	421,406	401,522
貸倒引当金	△66,708	△27,662
投資その他の資産合計	354,698	373,860
固定資産合計	2,833,688	2,907,529
資産合計	12,357,464	12,037,753
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,781,942	1,582,352
短期借入金	390,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	30,262	42,984
未払法人税等	130,923	20,866
賞与引当金	137,382	50,689
受注損失引当金	4,161	7,914
その他	355,166	450,252
流動負債合計	2,829,838	2,525,059
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	44,800	67,898
退職給付引当金	578,018	538,661
その他	68,031	67,264
固定負債合計	890,850	873,823
負債合計	3,720,688	3,398,883

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,191	1,481,191
資本剰余金	1,488,611	1,488,611
利益剰余金	5,667,266	5,668,820
自己株式	△3,255	△3,218
株主資本合計	8,633,813	8,635,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,471	△1,891
評価・換算差額等合計	△3,471	△1,891
新株予約権	6,434	5,357
純資産合計	8,636,776	8,638,869
負債純資産合計	12,357,464	12,037,753

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,990,511	5,295,205
売上原価	3,990,034	4,249,921
売上総利益	1,000,476	1,045,284
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	145,005	154,498
貸倒引当金繰入額	—	52,456
役員報酬	69,188	72,554
給料	284,648	290,340
賞与引当金繰入額	30,387	37,024
退職給付費用	23,935	20,638
その他	323,729	335,998
販売費及び一般管理費合計	876,894	963,511
営業利益	123,581	81,773
営業外収益		
受取利息	2,815	1,500
受取配当金	20,792	66,478
その他	18,021	18,288
営業外収益合計	41,628	86,267
営業外費用		
支払利息	7,626	6,689
社債発行費	2,509	—
為替差損	—	3,368
その他	3,399	515
営業外費用合計	13,535	10,573
経常利益	151,674	157,466
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,837
特別損失合計	—	4,837
税引前四半期純利益	151,674	152,629
法人税、住民税及び事業税	52,771	126,588
法人税等調整額	15,525	△35,239
法人税等合計	68,297	91,348
四半期純利益	83,377	61,280

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	151,674	152,629
減価償却費	60,719	75,042
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,204	52,456
賞与引当金の増減額(△は減少)	69,969	86,692
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45,900	39,356
受注損失引当金の増減額(△は減少)	4,044	△3,753
受取利息及び受取配当金	△23,607	△67,978
支払利息	7,626	6,689
売上債権の増減額(△は増加)	△182,874	3,469
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,937	△29,717
仕入債務の増減額(△は減少)	368,221	199,590
その他	5,786	△113,288
小計	476,319	401,188
利息及び配当金の受取額	23,565	68,004
利息の支払額	△8,977	△7,352
法人税等の支払額	△6,579	△19,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,328	442,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△338,071	△386,957
定期預金の払戻による収入	337,766	386,400
有形固定資産の取得による支出	△27,670	△16,814
関係会社出資金の売却による収入	—	18,229
その他	△700	△392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,675	465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	370,000	390,000
短期借入金の返済による支出	△370,000	△370,000
長期借入金の返済による支出	△35,820	△35,820
社債の発行による収入	97,490	—
社債の償還による支出	△100,000	—
配当金の支払額	△44,644	△63,629
その他	△7,650	△7,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,625	△87,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,331	△3,007
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	362,696	353,061
現金及び現金同等物の期首残高	4,872,738	4,820,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,235,435	5,173,123

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。